



九州MaaS協議会の発足

九州の観光地は中山間地域を中心に広域に分布しており、回遊性を高め、観光客の消費額の拡大につなげるためには、公共交通によるアクセシビリティの向上が重要な課題である。一方で、地域交通は、利用者の減少、担い手不足、燃料費高騰などを受け、需要と供給ともに大きく減少を続ける厳しい環境下に置かれている。

九州経済連合会では、2024年4月、九州MaaS協議会を設立し、同年8月1日、日本最大規模のMaaSサービスの提供を開始した。これは官民連携かつ広域でMaaSに取り組み全国初の事例だ。九州MaaS協議会は、当初の76会員から112会員（2026年6月現在）へ拡大し、九州各県、陸・海・空の交通関連事業者に加え、金融機関・観光関連・ベンチャー企業など、交通事業者以外の企業の参画も増えており、九州MaaSへの関心の高さがうかがわれる。

MaaSサービスとしては、「my route」アプリを活用し、九州各県で現在140券種を超える多彩なデジタルチケットを発売している。九州内のほぼ全てのバス、JR九州の新幹線、在来線、一部の船舶で利用可能なインバウンド向け「All Kyushu Pass」や、観光／商業施設と連携したチケット、異なる交通モードをつなぐ交通事業者連携のチケット、県境を越えたサービスなどの活用が進んでいる。デジタルチケットの月間販売数は5万枚を超え、アプリダウンロード数も累計160万件を超えた。

九州MaaS協議会では、アプリ上のサービス以外にも「地域交通のり・デザイン」の実現に向けた活動に注力している。実務担当者で構成する六つのワーキンググループ（WG）を月例開催し、各事業者が連携した新たな輸送サービス、アプリの機能の検討、プロモーション、観光との連携、データの活用など、様々なテーマを掲げて活動している。このWGを通じて、実務者間の交流、各会員

「マイナビ ツール・ド・九州2026」大会HP

九州がまるっとつながる「九州MaaS」



九州MaaS

生約1200人が大会を通じて地域企業と関わりながら地域活性化の策を考える。郷土への愛着と誇り、地域企業を知ることで、将来的なUターンを含め若者の地元定着につなげていく。

「For Our Future」 私たちの未来は私たち自身の手で創り出す。単なるサイクルレースの域にとどまらない唯一無二の地方創生型イベントとして、官民連携で育て、地域に支えられ、地元の人たちが参画することで、みんなが元気になる地方創生の新たな形、それが「ツール・ド・九州」である。

九州

九州への誘客と周遊の促進に向けた官民共創と広域連携の取り組み



九州経済連合会専務理事

田中 徹

たなか とおる

九州観光の現状は、消費額は2019年の2・9兆円から2024年の3・3兆円へ、外国人入国者数は2019年の422万人から2025年の581万人へと、コロナ禍から急回復を遂げている。九州の認知度は、入国者数の7割を占める東アジアで高水準にあるものの、欧米豪では低位にとどまっている。今後の伸びしろとして、観光支出額の高い欧米豪地域の取り込みや、アジア地域からのリピーター拡大が重要である。

九州の各県知事と経済4団体トップで構成する「九州地域戦略会議」では、欧米豪からのインバウンド拡大につながる「ツール・ド・九州」の実施、広域周遊の促進、地域交通の利便性と持続可能性の向上を目的とした「九州MaaS」など、七つの官民共創・広域連携プロジェクトを進めている。

ツール・ド・九州

大自然の中、公道を使用して九州各県をめぐる「ツール・ド・九州」は、国際自転車競技連合（UCI）公認、日本屈指の規模の自転車ロードレースである。ラグビーW杯のレガシー継承やサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして、2023年から開催している。経済界と行政が協力・連携しながら大会づくりを進めており、実行委員会の会長を九州経済連合会会長、副会長を開催県知事が務める。

2025年の第3回大会では、長崎・福岡・熊本・宮崎・大分の5県で、観客数10万

6500人、経済波及効果28億円を生み出した。4回目となる「マイナビ ツール・ド・九州2026」には、新たに佐賀県が加わり6県開催へ拡大する。右図の通り4日間、400キロ以上、国内外の18チーム108人の選手が熱い走りをする。Make Kyushu Sustainable（九州の持続可能な未来のために）という大会基本方針のもと、環境への配慮、DX推進、若者の探究学習などSDGsの観点から、地域に活力と様々な効果をもたらす未来志向のプロジェクトに取り組んでいる。マイナビと共催する「Locus」プログラムでは、開催県の高校



ツール・ド・九州2026開催エリア

(注2) COMmmONS(Code for Mobility Common Society)：地域交通にかかわるサービス・データ・運営体制・ビジネスプロセスの4領域を「共通の社会基盤」として再構築し、地域住民の自由な移動を支える仕組みづくり

(注1) 九州地域戦略会議：地域の自立的かつ一体的発展に向けて、官民一体で具体的な施策を検討し、実践的に取り組むことを目的として、2003年10月に設立された。九州地方知事会、九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会が構成される